

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

生物多様性国家戦略2010（答申）

平成22年3月1日 中央環境審議会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.env.go.jp/press/file\\_view.php?serial=15211&hou\\_id=12202](http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=15211&hou_id=12202)

首相「原子力発電の推進」明記に前向き 温暖化基本法案

鳩山由紀夫首相は6日、近く閣議決定予定の地球温暖化対策基本法案について「原子力はCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）を減らすには欠くことのできないエネルギーだ。基本法の中でも位置付けていきたい」と述べ、「原子力発電の推進」を明記することに前向きな姿勢を示した。（朝日新聞 2010/3/6）

<http://www.asahi.com/politics/update/0306/TKY201003060233.html>

気候変動パネル 信頼回復が急務

国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書をめぐり捏造疑惑が発覚し、誇張と受け取られかねないミスも見つかри、人類の活動が地球温暖化を進めていると指摘した報告書の信頼性が損なわれた。パチャウリ議長は独立委員会を設置してIPCCの運営を再検討する方針を表明。2012年に期限切れとなる京都議定書に続く枠組み作りが難航する中、温暖化の科学的根拠を提示してきたIPCCの信頼回復が急務になっている。（産経新聞 2010/3/9）

<http://sankei.jp.msn.com/life/environment/100309/env1003092049002-n1.htm>

温暖化対策 公約守れ 環境NGO このままでは骨抜き 国会内集会

政府が12日にも閣議決定しようとしている「地球温暖化対策基本法案」にたいして、200以上の環境・市民団体が「このままでは公約違反だ！」と10日、東京・参院議員会館で緊急集会を開き、温暖化防止に実効ある法律をつくるように要請しました。

集会をよびかけたのは、2020年に温室効果ガス排出の30%削減を目標に掲げた気候保護法（仮称）制定を求めている「メークザルールキャンペーン実行委員会」。実行委員会事務局長の平田仁子さんらが、田島一成・環境副大臣に、全国200以上の環境・市民団体の声、意見書を決議した123地方議会の声、約35万3600人の請願署名の声を聞いて、公約を守り、実効ある法律をつくるよう、要請書で手渡しました。（しんぶん赤旗 2010/3/11）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2010-03-11/2010031114\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2010-03-11/2010031114_01_1.html)

地球温暖化対策基本法案：政府が閣議決定

政府は12日、20年までに90年比25%減とする温室効果ガス削減の中期目標を明記した「地球温暖化対策基本法案」を閣議決定した。今国会での成立を目指す。小沢鋭仁環境相は同日の閣議後会見で、「25%減目標実現に向けて大きな一歩を踏み出すことができた」と述べた。（毎日新聞 2010/3/12）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2010/03/12/20100312dde007010025000c.html>

環境省：温室効果ガス25%減でもGDP増 検討会試算

20年までに国内対策だけで温室効果ガスを90年比25%削減する場合、現状の削減努力を継続するだけよりも、国内総生産（GDP）や雇用が増加するという試算結果を、伴金美・大阪大教授らがまとめた。環境省の25%減行程表検討会で26日、公表した。（毎日新聞 2010/3/26）

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20100327k0000m010052000c.html>

## 高等教育と科学・技術に関する情報

学術の基本問題に関する特別委員会（第7回）

平成22年2月19日 文部科学省 科学技術・学術審議会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/index.htm#pageLink4](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/index.htm#pageLink4)

新たな農林水産省知的財産戦略

平成22年3月1日

農林水産省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/j/press/seisan/tizai/pdf/100301-02.pdf>

AO入試でも基礎学力把握を 「勉強せずに大学入学」改善狙い...文科省

学力検査がないAO（アドミッション・オフィス）入試や推薦入試の増加が学力低下の一因と言われる。文部科学省は来春入学の11年度大学入試から、AO入試でも受験生の学力を把握するよう各大学に求める。（毎日新聞 2010/3/6）

<http://mainichi.jp/life/edu/mori/news/20100306ddm090100101000c.html>

最先端プログラムの研究費決定 iPS細胞に50億円

総合科学技術会議は9日、最先端研究開発支援プログラム30課題の配分額を決定した。

最先端研究開発支援プログラムは前政権が30課題に合計2,700億円を配分することを決めていたが、政権交代に伴う補正予算の見直しによって、予算が1,500億円に減らされ、うち1,000億円が30課題に配分されることになった。中心研究者は、上限とされた50億円で研究提案を再提出、日本学術振興会が基礎的な査定を行い、その上で総合科学技術会議有識者議員が最終的な額の査定を行った。（サイエンスポータル 2010/3/10）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1003/1003101.html>

司法試験成績で補助金に差、法科大学院を底上げ 中教審

中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）特別委員会は12日、司法試験の合格実績で低迷する法科大学院について国からの交付金や補助金を削減し、判事などの教員派遣も減らすべきだとする内容の報告をまとめた。合格率で低迷する大学院は「資金」と「人」の両面で国の支援が減らされるため、教育内容の改善や統廃合などの判断を迫られることになる。（朝日新聞 2010/3/12）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201003120211.html>

法科大学院の認証評価、司法試験実績も追加 新年度から

文部科学省は新年度から、法科大学院に義務づけている第三者機関による「認証評価」の判定基準に、司法試験の合格実績を初めて盛り込むことを決めた。合格数などで低迷する大学院は、新基準で厳しい評価にさらされることになる。（朝日新聞 2010/3/12）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201003110539.html>

科学技術の発展必要86% 内閣府調査

内閣府が13日発表した「科学技術と社会に関する世論調査」によると、日本が国際競争力を高めるには科学技術を発展させる必要があると考える人が86.7%に達した。2007年12月の前回調査より8.4ポイント増え、過去最高となった。一方で、昨年の事業仕分けをきっかけに議論を呼んだ科学技術の発展に必要な政策を複数回答で聞いたところ「若手科学者の育成」（76.6%）、「研究・開発への資金支援」（58.7%）、「共同研究設備の設置」（45.1%）の順だった。（47NEWS 2010/3/13）

<http://www.47news.jp/CN/201003/CN2010031301000582.html>

「理系博士」の完全雇用目標...政府方針 応用力ある人材育成課題

政府は昨年末に策定した「新成長戦略」の基本方針のなかで、2020年までに理工系大学院の博士課程修了者の完全雇用を達成することを目標に掲げた。

理系博士が大学だけでなく、企業などで幅広く活躍する社会を目指す、実現には大学側の意識改革など課題は山積している。（読売新聞 2010/3/17）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20100317-0YT8T00322.htm>

第5回 研究開発システムWG

平成22年3月18日 総合科学技術会議 基本政策推進専門調査会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/main.html>

国立大 初の順位付け...交付金配分に差

国立大学86法人の教育研究活動や業務運営について、文部科学省が具体的な数値で総合評価した“通信簿”が25日、明らかになった。同省は新年度、大学への運営費交付金の配分にこの評価結果を反映させる。

国立大学法人評価委員会と大学評価・学位授与機構が、各大学が立てた中期目標・計画に照らし合わせながら、04～07年度の取り組みを個別に評価。

上位20校には、滋賀医科大、浜松医科大の医療系単科大学のほか、東京大、京都大、東北大など旧帝大7校のうち6校が入った。下位20校には、北海道教育大など教員養成系大学が6校含まれた。(読売新聞 2010/3/25)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20100325-0YT8T00663.htm>

法科大学院 24校「不適合」 第三者評価 全74校出そろ

法科大学院の評価機関「大学評価・学位授与機構」は29日、大学院3校の評価結果を公表し、静岡大を教育内容に問題がある「不適合」とした。

これにより、2004年の一斉開学から順次行われてきた全74校の評価結果が出そろい、約3分の1の24校が不適合だった。(読売新聞 2010/3/30)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20100330-0YT8T00314.htm>

知的財産推進計画2010骨子(案)

平成22年3月30日

知的財産戦略本部

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/100330/siryou3\\_2.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/100330/siryou3_2.pdf)

## その他の情報

高校無償化：法案可決 子ども手当法案も 衆院本会議

鳩山政権の目玉政策である高校無償化法案は、16日午後の衆院本会議で採決され、民主、社民、国民新の与党3党と公明、共産両党などの賛成多数で可決された。子ども手当法案も、引き続き与党と公明、共産両党などの賛成多数で可決され、衆院を通過した。(毎日新聞 2010/3/16)

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20100316k0000e010081000c.html>

宙に浮く教員免許更新制 「見直し」進まず現場混乱

教員免許更新制は、どうなるのか。先生たちに困惑が広がっている。民主党政権は見直しを掲げているものの、廃止が延びた場合、2年の期限内に講習を受けなければ、免許がなくなるからだ。講習を受けるべきなのか、それとも見送ってもいいのか。講習を準備する大学側も手探りで、開講を見合わせたり、定員を減らしたりしている。(朝日新聞 2010/3/23)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201003230189.html>

公立・私立高「格差」残る...授業料無償化法成立

31日に成立した高校授業料無償化法は、高校生の教育にかかる経済的負担の軽減が最大の目的だ。親の所得に関係なく国の支援を受けられるよう、所得制限は設けなかった。しかし、すでに都道府県から授業料減免措置を受けている低所得世帯には利点が少なく、

公立と私立の「格差」も残るなど、問題点も指摘されている。(読売新聞 2010/3/31)  
<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20100331-0YT1T01211.htm>

小学校教科書、算数・理科3割増 11年春から脱ゆとり

文部科学省は30日、2011年度から小学校で使われる教科書全9教科の検定結果を発表した。来春に本格実施される新しい学習指導要領が「脱ゆとり」へ大きく踏み出したのに合わせた内容で、04年の検定で合格した現行教科書に比べ、ページ数は各社平均で算数33%、理科37%、全教科合計でも25%増加した。(朝日新聞 2010/3/31)  
<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201003300345.html>

インフルエンザ患者、2週続けて「流行」の水準割る

国立感染症研究所は19日、最新の1週間(3月8~14日)に全国約5千の定点医療機関を受診したインフルエンザ患者は、1医療機関あたり0.51人(前週0.77人)だったと発表した。昨年8月中旬に全国的な流行期に入ったことを示す「1人」を超えてから、2週連続で1人を割り込んだ。(朝日新聞 2010/3/19)  
<http://www.asahi.com/special/09015/TKY201003190302.html>

新型インフルの第一波、事実上終息...厚労省

厚生労働省は31日、新型インフルエンザの流行について「現時点では沈静化している」として、第一波が事実上、終息したとの見解を示した。  
同省が同日開いた専門家会議で、長妻厚生労働相の談話として発表した。会議では今後、ワクチンや水際対策など6項目の政策について検証。再流行などに備え、結果を6月中にまとめる。(読売新聞 2010/4/1)  
<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20100401-0YT1T00070.htm>

## 【経済界の動き】

新しい社会と成長を支える ICT 戦略のあり方

2010年3月8日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/013/index.html>

地球温暖化対策基本法案の閣議決定に関する御手洗会長コメント

2010年3月12日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/comment/2010/0312.html>

「イノベーション立国」に向けた今後の知財政策・制度のあり方

2010年3月16日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/014/index.html>

グリーン・イノベーションによる成長の実現を目指して

- 環境分野における新成長戦略等への提言 -

2010年3月16日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/019.html>

## 【日本学術会議の動き】

提言 生物多様性の保全と持続可能な利用 ~ 学術分野からの提言 ~

平成22年2月25日 日本学術会議 統合生物学委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t90-1.pdf>

提言 学術の大型施設計画・大規模研究計画

企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について

平成22年3月17日 日本学術会議 科学者委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t90-2.pdf>

卒業後3年は新卒扱いに 大学生の就職、学術会議提案

大学生の就職のあり方について議論している日本学術会議の分科会は、新卒でなければ正社員になりにくい現状に「卒業後、最低3年間は(企業の)門戸が開かれるべきだ」とする報告書案をまとめた。最終報告書は近く、文部科学省に提出される。同会議は、今の就職活動が、学生の教育研究に影響しているとして、新しい採用方法の提案などで大学教育の質についての検討にもつなげたい考えだ。(朝日新聞 2010/3/29)

<http://www.asahi.com/national/update/0329/TKY201003290001.html>

カリキュラム見直し 参照基準大枠固まる 日本学術会議

日本学術会議の検討委員会が、大学のカリキュラムづくりの元になる「参照基準」のまとめ作業を続けている。大学に教育の質を立て直してもらうための「物差し」となる。三つの分科会で1年以上、議論し、大枠がほぼ固まった。(朝日新聞 2010/4/5)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201004050162.html>

日本の展望 学術からの提言2010

平成22年4月5日

日本学術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等の動き】

京大、授業料免除枠を拡大 独自予算使い最大5300人

景気悪化で困窮する学生が増えているとして、京都大は10日、大学独自の予算による授業料の免除枠を2010年度、従来の3千万円から1億円に増額すると発表した。1人あたりの免除額は、授業料全額から半額に変更する。国の運営費交付金を合わせると、今年度より延べ約650人多い約5300人の授業料免除が可能という。（朝日新聞2010/3/10）

<http://www.asahi.com/national/update/0310/OSK201003100110.html>

9大学総長・塾長による緊急政策提言

2010年3月19日

「国家の成長戦略として大学の研究・人材育成基盤の抜本的強化を」

- 新成長戦略、科学技術基本計画の策定等に向けた緊急政策提言 -

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.hokudai.ac.jp/shinchaku.php?did=536>

国立大法人化：文系・医系、研究の質低下 論文・発表数が減少

- - 全86校学部長調査

04年度に始まった国立大法人化後、医歯薬学系と文科系の学部で研究の質の低下や職場環境の悪化が目立ち、学部間の格差が生じていることが、国立大学財務・経営センターによる全国立大の学部長を対象とした調査で明らかになった。

調査は08年12月～09年2月、全国立大86校の学部長を対象に実施。7割が回答し、理工系 農学系 文科系 医歯薬学系 その他に分類して解析した。

分析結果によると、論文・学会発表の数が、医歯薬学系では「（法人化前より）減った」との答えが57・7%、文科系も34・5%に上り、それぞれ「増えた」を上回った。理工系、農学系は「増えた」との回答が多かった。「研究の質」では、理工系と農学系は「向上した」が多かったが、医歯薬学系と文科系は「低下した」が上回った。（毎日新聞2010/3/30）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2010/03/20100330dde041100027000c.html>

## 【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

奨学金、給付型導入なし 政権交代後も拡充は有利子貸与のみ

大学生の学業を支援する奨学金。国の新年度予算案では教育費負担軽減策として、その充実がうたわれ、1兆円超の事業費が盛り込まれた。だが、拡充されたのは主に利子がある貸与分。返還不要の給付型の導入を望んでいた関係者からは失望の声も出ている。（朝日新聞 2010/3/2）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201003020254.html>

就職内定率：大学生、2月時点で80% 00年以降最低に

厚生労働省と文部科学省は12日、3月卒業予定の大学生の就職内定率（2月1日現在）が00年以降で最低の80・0%（09年同期比6・3ポイント減）だったと調査結果を発表した。推計では、就職希望の大学生の約8万1000人が就職先が決まっていな

い。（毎日新聞 2010/3/13）  
<http://mainichi.jp/life/job/news/20100313ddm003100118000c.html>

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2010年3月号 特集：ダーウィン生誕200年 その歴史的・現代的意義  
特集：生物多様性と統合生物学 生物多様性をめぐる学術と社会の対話フォーラムに向けて

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年3月号 特集1：未来を創造する科学技術の新展開  
特集2：地域の子どもは地域で育てる

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_08020.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年3月号 レポート1：日本における電子政府の現状と将来の方向 電子申請を中心に

レポート2：再生可能エネルギーとしての新たな時代の水力

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス

2010年5月号 なぜヒトだけ無毛になったのか 他

2010年4月号 別の宇宙にも生命は存在する！？ 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2010年4月号 特集：日本人への旅

2010年3月号 特集：幸福の感じ方・測り方

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2010年3月の情報を扱っています。）